

# インナー大会プレゼン部門 2017 専用企画シート

※電話番号や住所などの個人情報に記載しないでください。

大学名 (フリガナ)	学部名 (フリガナ)	所属ゼミナール名 (フリガナ)
フリガナ) レイタクダイガク	フリガナ) ケイザイガクブ	フリガナ) ナカジマ マサシ
麗澤大学	経済学部	中島 真志 ゼミ

※大会申込書時に記入したチーム名から変更することはできません。

※パワーポイント内に動画を使用している場合は「有・無」を記入してください。

チーム名 (フリガナ)	代表者名 (フリガナ)	チーム人数 (代表者含む)	PPT 動画 (有・無)
フリガナ) ネクスス	フリガナ) セキネ ショウイ	4	無
NEX-US	関根 昇惟		

※プレゼンツールを使用する場合は記入してください。記入がないプレゼンツールは大会当日使用できません。

使用するプレゼンツール (具体的に使用するツールを明記してください)
PowerPoint

研究テーマ (発表タイトル)
個人間モバイル送金の構築にむけて

※必ず<企画シート作成上の注意>を確認してから、ご記入をお願いいたします。

## 1. 研究概要 (目的・狙いなど)

私たちの題材は、身近なところからの発想によるものである。大人数での飲み会の席を想像していただきたい。割り勘にした場合、誰かがまとめて支払うと思う。その際、小銭や紙幣は幹事さんのもとへ行き、細かな小銭や千円札などの紙幣を多く持つことになると思う。大人数になればなるほど、幹事さんは大変になるのではないかな。

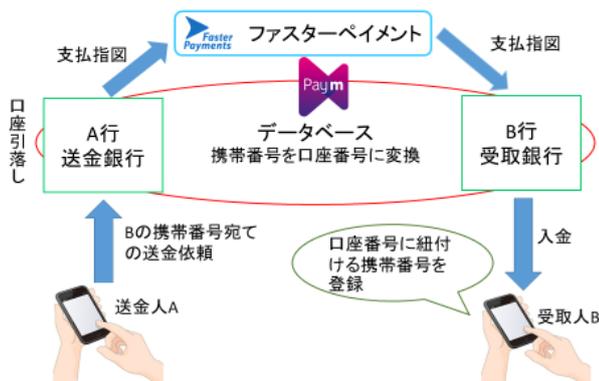
私たちはこの疑問が生まれた時、何か工夫をしたら、便利にできないだろうか考えた。特に近年ではスマートフォンの普及が発達しているため、これを使えばもっと楽に受け渡しができるのではないかな。ある日常の問題意識から考えた。

## 2. 研究テーマの現状分析 (歴史的背景、マーケット環境など)

海外ではスマホを使った個人間送金がすでに活発に行われている。銀行によるモバイル送金サービスの先頭を切っているのが英国の「Paym」。英国で2014年に導入されたサービスである。すでに330万人が登録し、サービスを利用している。利用者は、年間で100万人以上という急ピッチで広がっており、利用件数も前年に比べて、50~60%という高い伸び率となっている。英国では、「ファスターペイメント」と呼ばれる小口決済システムが

「リアルタイムで入金」、「24時間365日対応」となっているため、モバイル送金は休日や夜間であっても、リアルタイムで送金相手の口座に着金し、送金された側はその場で入金を確認することができる。

## Paym(ペイム)の仕組み



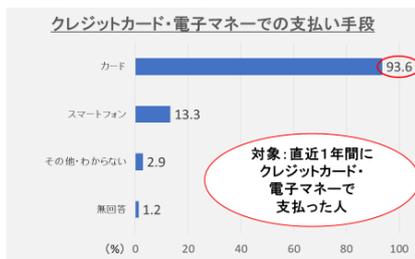
日本の現状はどうか。

まず私たちが目を向けたのは、現金以外での支払い方法である。2017年2月に行った現金以外での支払手段に関するアンケート調査によると、クレジットカードや電子マネーのカード本体で支払った人は93.6%。スマートフォンや携帯電話のアプリ機能は13.3%であった。9割強の人々が、現金以外での支払いでは、カード本体を使っていることが分かる。

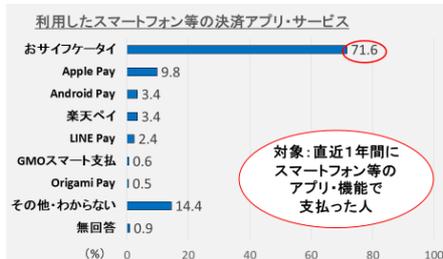
次に、利用した決済アプリサービスを見ると、おサイフケータイが71.6%、Apple Payが9.8%となっている。最近出始めてきたものではなく、昔から有名なサービスのおサイフケータイが7割を占めている。

最後は支払いの対象である。コンビニエンスストアが79.9%、スーパーが39.7%であり、このほか飲食店や電車等の運賃などが挙げられている。

### 現金以外での支払い手段



### 決済アプリなどの利用率



### 決済アプリ機能での支払い



こうした支払い方法は、いずれも店舗と個人の間で行われているものである。すなわち、日本では、個人間の簡便な支払い方法が存在しないのである。

## 3. 研究テーマの課題

個人間の送金システムが、実現可能なのか、普及も可能なのかが問題となっているとみて間違いない。

## 4. 課題解決策 (新たなビジネスモデル・理論など)

そこで私たちが提案するのは“個人間モバイル送金”という仕組みである。

今までの現金決済やカード決済ではなく、広く普及しているスマートフォンを使い、友人や家族などの知人の間でお金のやり取りができる仕組みとなる。スマートフォンでアドレス帳から送金の相手を選んで送金するだけという機能が新しい個人間送金の主流になるものと考えます。スマートフォンと個人の銀行口座をリンクし、実現しつつある「モアタイムシステム」(全銀システムが24時間稼働し、いつでも銀行口座間のやりとりができ、即時決済できるようになること)を利用することで、深夜の支払いや祝日の送金もタイムラグがない仕組みになる。

また、銀行の口座番号と電話番号をリンクさせ、スマートフォンの決済で相手の電話番号を選択するだけで送金ができるようにする。

## 5. 研究・活動内容（アンケート調査、商品開発など）

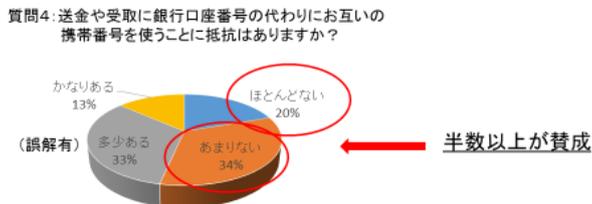
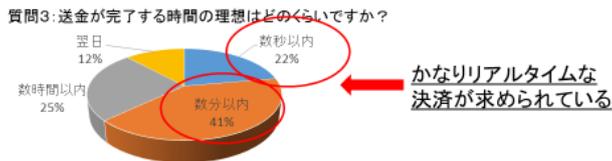
この個人間送金は果たして実現可能なのかを検証するため、私たちは、同じ大学の「金融論」を受講している学生 120 人にアンケートを取った。

キャッシュレス決済時に主に何を使っているかを聞いたところ、比較的普及している電子マネー（カード型）の決済が 5 割以上あるのに対して、スマートフォンを使った決済は 1 割程度にとどまっている。スマートフォンを使って支払いができる、という認識がまだまだ日本では生まれていないものと考えられる。

アンケートの回答には、①スマートフォンで支払いができるサービスがあるなら便利だしぜひ使ってみたい、②現金を持ち歩く必要もないしいつも使っているスマートフォンなら楽である、といった反応がたくさんあり、このスマートフォン決済を個人間に応用することができれば急速に普及することが期待できる。

スマートフォンで送金してから送金完了までにかかる時間については、ほとんどの学生がリアルタイムな送金完了を希望している。これにより個人間モバイル送金には、上記のモアタイムシステムの活用が必須であることが分かった。続いて携帯の電話番号を銀行の口座番号とリンクさせたいうえで、スマートフォンの送金で使うことについて聞いたところ、半数以上の学生が「特に抵抗はない」との回答であった。自分が送金するような知人間や家族間なら、すでに電話番号は知っているし教えるのも抵抗はないから、という意見が多くあった。また銀行口座とリンクさせているのでマネーロンダリングの防止になり、安全性は高いものとする。

### 個人間送金のしくみについてもアンケート



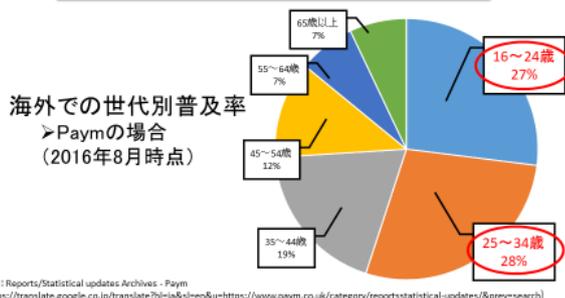
これらの調査をもとに個人間モバイル送金は実現可能であり、若い世代を中心に急速に普及させることができるものとする。若年層からさらに広い世代に広まれば、キャッシュレス決済や個人間送金のサービスの主流になることが期待される。

## 6. 結果や今後の取り組み

個人間モバイル送金のサービスを広めるためには、いくつか考えておくべき点がある。まず、若年層から普及を進めるべきという点である。既に個人間モバイル送金が広く普及している国の世代別普及率を見ると、10 代、20 代、30 代前半が全世代の半分以上を占めていることが分かる。このことから、個人間モバイル送金を受け入れやすい若年層から普及を進めることが、普及を加速させるうえでは重要である。

## 普及を進めるには

### 若年層から普及を進める



また、携帯電話会社や銀行との協力も必要不可欠になる。携帯電話会社は、提供するスマートフォンなどにあらかじめ個人間送金用のアプリをデフォルトで実装させておくことで、利用者がわざわざアプリをダウンロードする手間を省くことができる上、デフォルトで実装されているため公式で提供している印象を植え付けることができ、利用者が安全なアプリと感ずることができる。そして銀行側からも、積極的にアプリ連携の宣伝を行うことで、利用者が銀行主体で安全・安心という印象を持つことができる。

こういったことを進めていけば、今後、個人間のモバイル送金は実現可能であると思う。

## 7. 参考文献

・リテール決済改革の世界的な潮流について

[https://reitaku.repo.nii.ac.jp/index.php?action=pages\\_view\\_main&active\\_action=repository\\_action\\_common\\_download&item\\_id=883&item\\_no=1&attribute\\_id=22&file\\_no=1&page\\_id=13&block\\_id=29](https://reitaku.repo.nii.ac.jp/index.php?action=pages_view_main&active_action=repository_action_common_download&item_id=883&item_no=1&attribute_id=22&file_no=1&page_id=13&block_id=29)

・モバイル決済に関するアンケート調査

<https://prt看mes.jp/main/html/rd/p/000000440.000007815.html>

・Reports/Statistical updates Archives - Paym

<https://translate.google.co.jp/translate?hl=ja&sl=en&u=https://www.paym.co.uk/category/reportsstatistical-updates/&prev=search>

### <企画シート作成上の注意>

※本企画シートは審査の対象となり、予選会・本選の前に、実行委員会から審査員(ビジネスパーソン・大学教員)の方々に事前にお渡しいたします。

※本企画シートは、「日本語」で書かれたものとし、1チーム・1点提出してください。また、インナー大会・東京経済大学大会終了後、プレゼン部門にご協力いただいている日経BPマーケティング社様に作製していただく大会結果HPに本企画シートは掲載されます。

※本企画シートの項目に沿って、ご記入をお願いいたします。各項目に文字数制限はありませんが、1~7以外の項目を追加することは「不可」とさせていただきます。

※本企画シートは、インナー大会プレゼン部門実行委員会への連絡事項と企画シート作成上の注意を含め、4ページ以内に収めてください。実行委員会から審査員に渡す際は、A4サイズでプリントし、4ページ目までをお渡しします。

※大会参加申込み時点から、チーム編成の変更(チームの人数・交代など)は、「不可」とさせていただきます。ただし、チームメンバーの留学等やむを得ない事情でチーム編成に変更が生じる場合は、実行委員会(プレゼン局)にご連絡ください。実行委員会側で協議のうえ、ご返答いたします。なお、参加申込書提出時からのチーム名変更は「不可」とさせていただきます。

※企画内容は、未発表の(過去に他誌・HPなどに発表されていない)ものに限ります。ただし、学校内での発表作品は未発表扱いとなります。

※商品写真、人物写真、音楽などを掲載・利用する場合、必ず著作権、版権の使用許諾を得てください。日本学生経済ゼミナール関東部会・日経BP社・日経BPマーケティング社は一切の責任を負いません。

※書籍や新聞等の文献から引用した場合は、出典先(使用した文献のタイトル・著者名・発行所名・発行年月など)を明記してください。統計・図表・文書等を引用した場合も同様に明記してください。また、Webサイト上の資料を利用した場合は、URLとアクセスした日付を明記してください。

※電話番号や住所などの個人情報は記載しないでください。

※パワーポイント内で動画を使用する場合は、必ず「有」とご記入ください。動画を使用する際の注意事項は参加要項に記載しております。

※プレゼンツールを使用する場合は、必ず企画シートにご記入ください。企画シートにてご記入が無い場合、発表当日のご使用を「不可」とさせていただきます。あらかじめご了承ください。

↑ **ここまでを4ページ以内におさめて、提出してください**